

様式4の1(一般競争入札)

抽出事案説明書

発注機関名: 京都府丹後土木事務所

工事名	国道178号広域連携交付金(改築)工事 網野峰山線防災・安全交付金(交安)工事																															
工事概要	<ul style="list-style-type: none"> ・幅員狭小区間の交通の円滑化等を図るバイパス工事 俵野川橋 PC桁(プレテンション方式PC単純床版桁) 15本 延長36m、幅員11.5(6.5)m ・歩行者等の安心・安全を確保する工事 岩止橋 PC桁(プレテンション方式PC単純床版桁) 10本 延長21m、幅員15.95(6.5)m 																															
入札参加資格及びその資格を設定した理由	<p>工事内容、工事規模や設計金額等を考慮し、以下のとおり要件を設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札方式: 一般競争入札 ・許可の種類: 土木工事業に係る特定建設業の許可 ・認定等級: 資格あり ・経審等: 完工高あり 総合評定値1,100点以上 ・配置予定技術者: 土木一式工事に係る監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者。なお、工場製作のみが稼働する期間内は、専任を要しない 																															
入札参加可能業者数	53者																															
入札参加資格があると認めた業者数 (申込業者数)	6者 (6者)																															
入札参加資格がないと認めた業者数とその理由	該当なし																															
入札経過 (電子入札)	<table border="0"> <tr> <td>入札公告</td><td>令和3年5月12日</td></tr> <tr> <td>資料配付</td><td>令和3年5月12日～5月19日</td></tr> <tr> <td>申請受付</td><td>令和3年5月18日～5月19日</td></tr> <tr> <td>確認通知</td><td>申請者数 6者</td></tr> <tr> <td>開 札</td><td>令和3年5月20日</td></tr> <tr> <td></td><td>令和3年6月2日</td></tr> <tr> <td></td><td>入札者数 5者 (1者辞退)</td></tr> <tr> <td></td><td>5者のうち4者が調査基準価格未満</td></tr> <tr> <td></td><td>調査基準価格未満の4者が「低入札価格調査における資料の提出をしない旨の確認書」を申請時に提出</td></tr> <tr> <td>落 札 者</td><td>川田建設株式会社</td></tr> <tr> <td>落札金額</td><td>117,700,000円(税込)</td></tr> <tr> <td>予定価格</td><td>118,434,800円(税込)</td></tr> <tr> <td>低入札調査基準価格</td><td>105,629,700円(税込)</td></tr> <tr> <td>落 札 率</td><td>99,37% (予定価格事後公表)</td></tr> <tr> <td>特記事項</td><td>入札辞退者 1者 入札無効 4者</td></tr> </table>		入札公告	令和3年5月12日	資料配付	令和3年5月12日～5月19日	申請受付	令和3年5月18日～5月19日	確認通知	申請者数 6者	開 札	令和3年5月20日		令和3年6月2日		入札者数 5者 (1者辞退)		5者のうち4者が調査基準価格未満		調査基準価格未満の4者が「低入札価格調査における資料の提出をしない旨の確認書」を申請時に提出	落 札 者	川田建設株式会社	落札金額	117,700,000円(税込)	予定価格	118,434,800円(税込)	低入札調査基準価格	105,629,700円(税込)	落 札 率	99,37% (予定価格事後公表)	特記事項	入札辞退者 1者 入札無効 4者
入札公告	令和3年5月12日																															
資料配付	令和3年5月12日～5月19日																															
申請受付	令和3年5月18日～5月19日																															
確認通知	申請者数 6者																															
開 札	令和3年5月20日																															
	令和3年6月2日																															
	入札者数 5者 (1者辞退)																															
	5者のうち4者が調査基準価格未満																															
	調査基準価格未満の4者が「低入札価格調査における資料の提出をしない旨の確認書」を申請時に提出																															
落 札 者	川田建設株式会社																															
落札金額	117,700,000円(税込)																															
予定価格	118,434,800円(税込)																															
低入札調査基準価格	105,629,700円(税込)																															
落 札 率	99,37% (予定価格事後公表)																															
特記事項	入札辞退者 1者 入札無効 4者																															

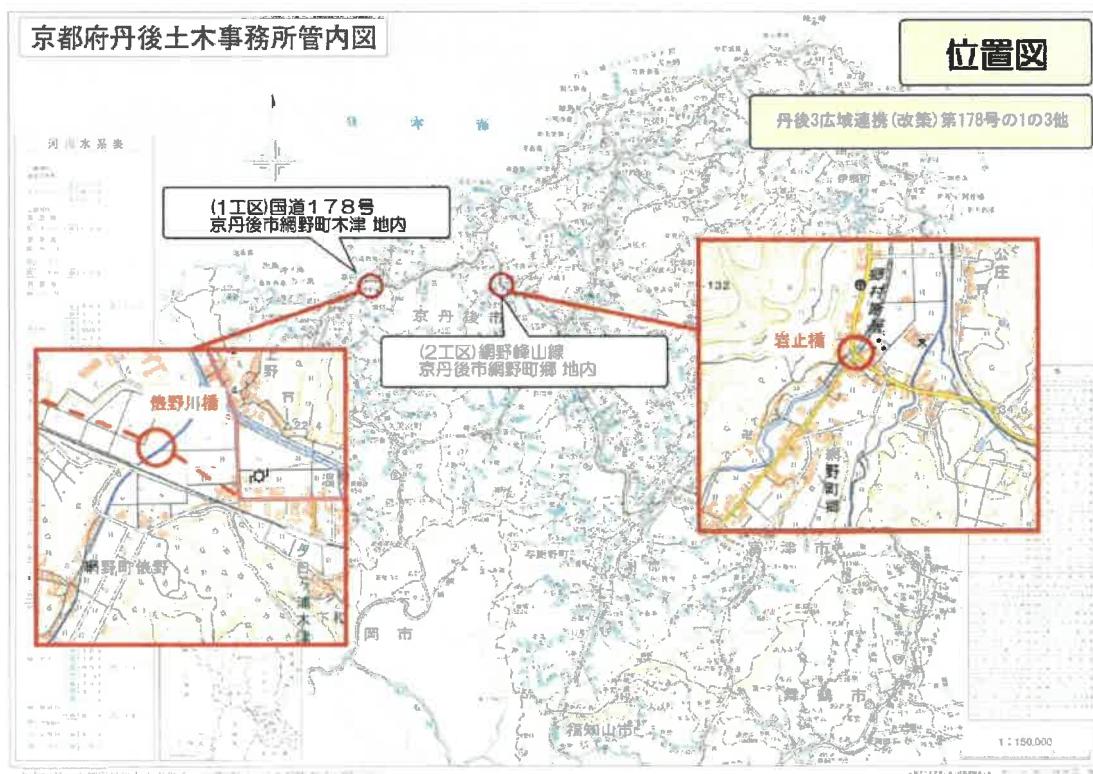
工事概要説明資料

1 工事概要

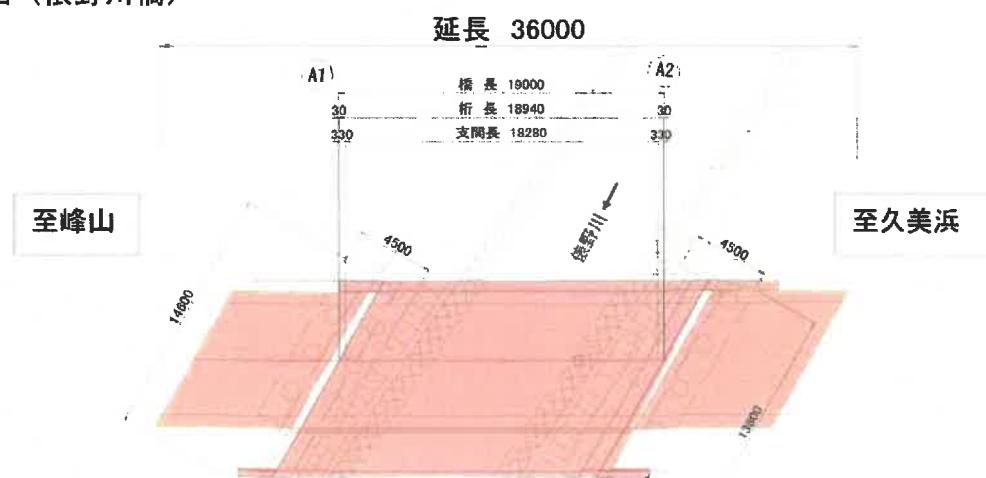
- (1) 工事名 国道178号広域連携交付金(改築)工事
網野峰山線防災・安全交付金(交安)工事
- (2) 工事番号 丹後3広域連携(改築)第178号の1の3
丹後3防災安全(交安)第17号の1の1
- (3) 工事場所 京丹後市網野町木津地内他
- (4) 工事概要 工事延長 $L = 57\text{m}$
俵野川橋 PC桁(プレテンション方式PC単純床版桁) 15本
岩止橋 PC桁(プレテンション方式PC単純床版桁) 10本
- (5) 工期 令和3年6月10日～令和4年3月10日 (予定)

2 位置図、平面図、側面図、標準断面図

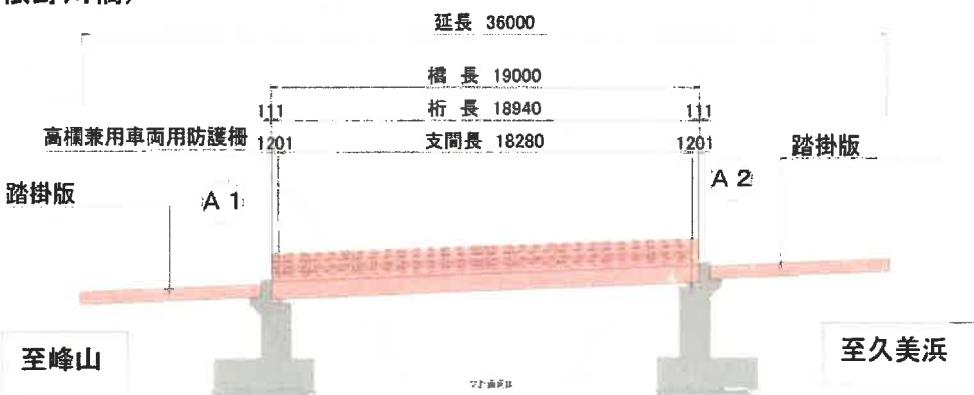
(1) 位置図



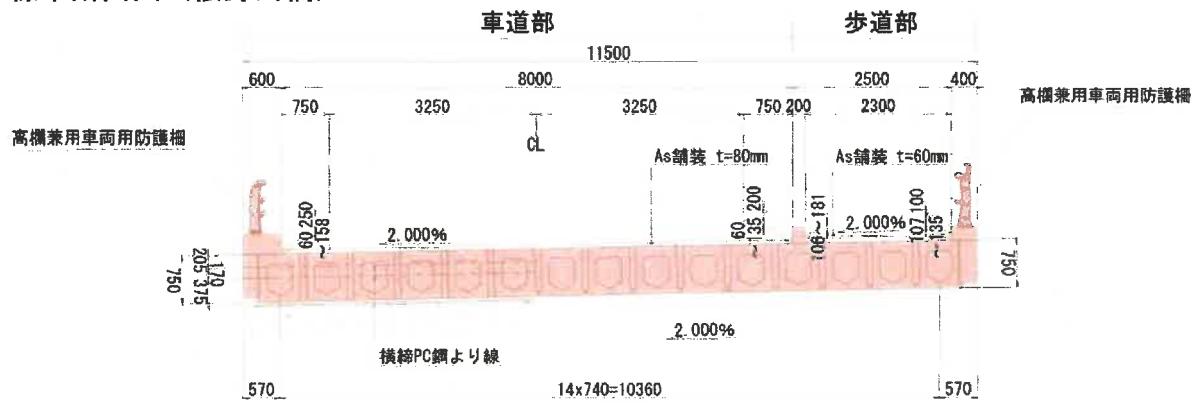
(2) 計画図面
計画平面図 (俵野川橋)



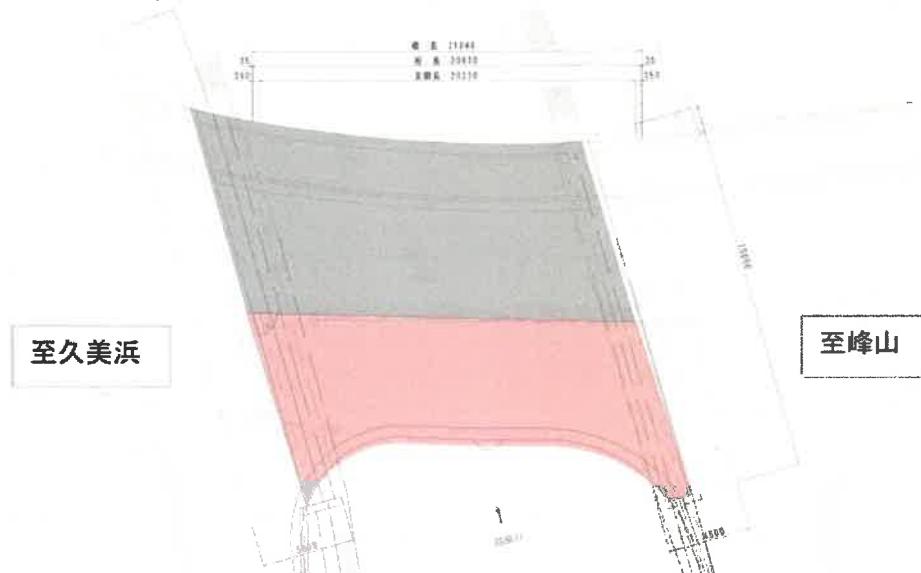
側面図 (俵野川橋)



標準断面図 (俵野川橋)



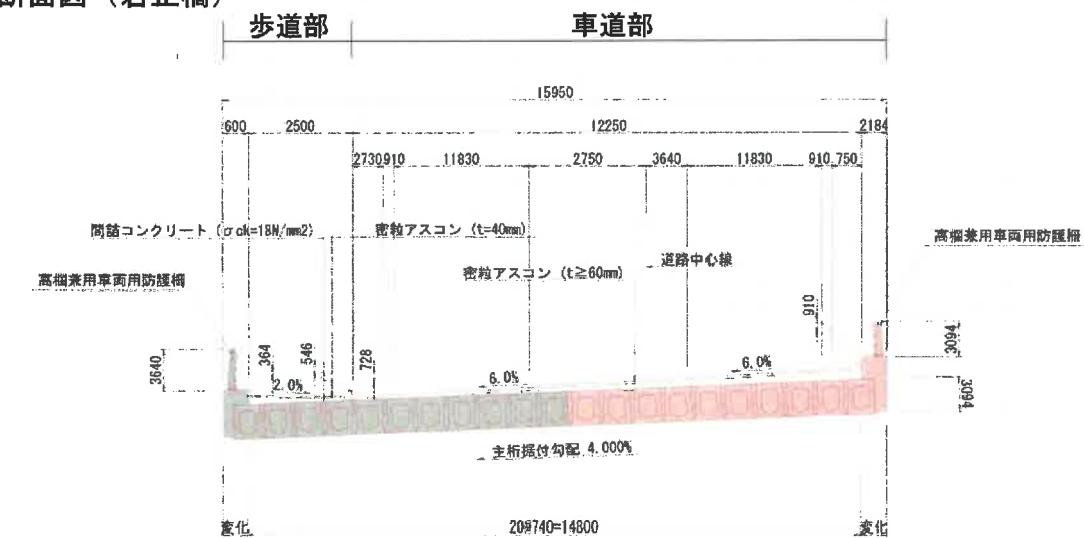
計画平面図（岩止橋）



側面図（岩止橋）



標準断面図（岩止橋）



3 着工前の写真
【俵野川橋】着手前



【岩止橋】着手前



一般競争入札の実施について

国道178号広域連携交付金（改築）工事他の工事請負契約について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

この工事は、「予定価格の事後公表の試行に係る事務取扱要領」に基づく予定価格の事後公表の試行工事である。

なお、この工事は、契約対象工種の一部を概略発注工として集約し、「概略発注工を除く直接工事費」に対する率で1式計上することにより工事価格の算出を行うことで、当初契約時の入札手続きの簡素化を目指す「概略発注方式」の試行工事である。

また、この工事は、「低入札価格調査制度」を適用するとともに、安全管理に係る追加資料により厳格な調査を実施する「安全対策厳格化」調査対象工事である。

さらに、この工事は、京都府電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）による電子入札対象案件である。

令和3年5月12日

京都府丹後土木事務所長 米田 均

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 国道178号広域連携交付金（改築）工事
網野峰山線防災・安全交付金（交安）工事
- (2) 工事番号 丹後3広域連携（改築）第178号の1の3
丹後3防災安全（交安）第17号の1の1
- (3) 工事場所 京丹後市網野町木津地内他
- (4) 工事概要 延長 L=40m 幅員 W=10~14m
俵野川橋 PC桁（プレテンション方式PC単純床版桁） 15本
岩止橋 PC桁（プレテンション方式PC単純床版桁） 10本
- (5) 工事期間 契約日又は契約日の翌日から令和4年3月10日まで

2 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒626-0044 宮津市宇吉原2586-2

丹後土木事務所総務契約課

電話番号 (0772) 22-3244

ファクシミリ番号 (0772) 22-3250

3 入札に参加する者に必要な資格

許可の種類	土木工事業に係る特定建設業の許可
認定業種	土木一式工事
認定等級	資格あり
総合点	一
営業所所在地	一
経営事項審査数値	

経営事項審査（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第1項の規定による経営事項審査のうち、平成31年4月1日から令和2年10月31日までを審査基準日とし、令和2年10月31日までに通知されている最新のもの。（令和3年度京都府建設工事競争入札参加資格の審査対象となったもの。））における「プレストレストコンクリート構造物工事」の年平均完成工事高があり、総合評定値が1,100点以上の者であること。

配置予定技術者	監理技術者又は主任技術者として、「土木一式工事」に係る監理技術者資格又は主任技術者資格を有する自社と直接的かつ恒常的な雇用関係のある技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。なお、工場製作のみが稼働する期間内は、専任を要しない。
その他の のとおり	また、桁製作を自社工場で行う場合にあっては、工場製作のみが稼働する期間内において、工場製作に配置する技術者は、工事現場に配置する技術者と同一である必要はなく、本件工事に係る製作に専任することを要しない。 一般競争入札（事後公表）公告共通事項（以下「共通事項」という。）

4 入札参加資格確認申請時の提出書類

(1) 一般競争入札参加資格確認申請書（別記様式1）

(2) 一般競争入札参加資格確認資料

ア 配置予定技術者調書（別記様式2）

3に掲げる資格があることを判断できる配置予定技術者の資格を別記様式2に記載すること。この場合において、配置予定技術者として、入札参加資格確認申請時に配置予定者が特定できない場合には、複数の候補者を記入することができるが、その場合は、すべての候補者について条件を満足していかなければならない。

なお、配置予定技術者調書に記載された技術者は、契約工期中、当該工事に専任できるものとすること。

また、工場製作のみが稼働する期間内は専任を要しない。

さらに、配置予定技術者に求める恒常的な雇用関係とは、入札参加資格確認申請の日以前に3箇月以上の雇用関係があることをいう。

直接的恒常的雇用関係を証明するものとして健康保険被保険者証の写しを提出する際には、保険者番号及び被保険者等記号・番号等をマスキング（黒く塗りつぶすなどして、保険者番号及び被保険者等記号・番号等が復元できない状態にすること）した上で、提出すること。

イ 確認資料

アの配置予定技術者の資格要件を証明するものの写し、自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にある技術者であることを証明するものの写しを提出すること。

(3) 業態調書（別記様式3）

単体の建設業者（土木一式工事で、経常建設共同企業体が入札に参加する場合は、経常建設共同企業体の全ての構成員）又は官公需適格組合の代表者を役員等とする組合員で次のアからオまでのいずれかに該当する者がある場合、その者を別記様式3に記載すること。なお、該当する者がない場合、別記様式3の提出は不要とするが、該当する者がない旨を記載して入札参加資格申請したものとみなす。

ア 親会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第4号の2の規定による親会社等をいう。以下同じ。）と子会社等（会社法第2条第3号の2の規定による子会社等をいう。以下同じ。）の関係にある者

イ 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある者

ウ 一方の会社等の役員（個人事業主及び組合の役員を含む。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている者

エ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法（平成14年法律第154号）第67条第1項又は民事再生法（平成11年法律第225号）第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

オ その他アからエと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる者

(4) その他

中小企業庁（各経済産業局）が証明する官公需適格組合が入札参加資格確認申請

を行う場合にあっては、当該組合は各組合員が単独で本入札に参加しない旨の誓約書を提出すること。

(5) 低入札価格調査における意向確認書（別記様式5）

5 入札手続等

手 続 等	期間・期日・期限 等	手続の方法等
入札参加資格確認 申請書等の配布期間	令和3年5月12日(水)午前9時から 令和3年5月19日(水)午後4時まで	共通事項2のとおり
設計図書等の閲覧期間	令和3年5月12日(水)午前9時から 令和3年5月28日(金)午後2時まで	共通事項2のとおり
入札参加資格確認 申請書等の受付	令和3年5月18日(火) 午前9時から午後6時まで 令和3年5月19日(水) 午前9時から午後4時まで	共通事項3のとおり
質問の受付	申請書等に関する質問 ：令和3年5月17日(月)正午まで 設計図書等に関する質問 ：令和3年5月21日(金)正午まで	共通事項5-1のとおり
回答の閲覧	申請書等に関する回答：随時 設計図書等に関する回答 ：令和3年5月25日(火)	共通事項5-1のとおり
入札期間	令和3年5月27日(木) 午前9時から午後6時まで 令和3年5月28日(金) 午前9時から午後2時まで	共通事項6のとおり
予定価格の通知・ 公表	入札者への通知：令和3年5月28日(金) 予定価格の公表：令和3年5月31日(月)	電子入札システムによる
予定価格に関する 質問の受付	予定価格の通知をしたときから 令和3年6月1日(火)正午まで	共通事項5-2のとおり
予定価格に関する 質問への回答	令和3年6月3日(木)まで	共通事項5-2のとおり
	【予定価格に関する質問がないとき】	【予定価格に関する質問があるとき】
開札日時	令和3年6月2日(水) 午前10時30分	令和3年6月4日(金) 午前10時30分
再度入札を行う場合の入札期間	令和3年6月3日(木) 午前9時から午後2時まで	令和3年6月5日(月) 午前9時から午後2時まで
再度入札の開札日時	令和3年6月3日(木) 午後3時30分	令和3年6月5日(月) 午後3時30分

6 入札参加資格の確認

入札参加資格確認申請を受け付けた後、入札参加資格の確認について別途通知する。

なお、この入札参加資格の確認は、一般競争入札参加資格確認申請書等により、建設業者としての資格について確認を行い、資格の有無を審査したものであり、配置予定技術者調書と確認資料による詳細な審査は、落札決定後に行う。

7 落札者の決定方法

京都府会計規則（昭和 52 年京都府規則第 6 号）第 145 条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

ただし、本入札は低入札価格調査制度を適用するため、調査基準価格未満の入札がある場合は、調査の結果、以下の（1）及び（2）を満足する者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

（1）入札価格が予定価格の制限の範囲内の価格であること。

（2）契約内容に適合した履行がなされないと認められること。

調査基準価格については、「低入札価格調査制度に係る取扱要領」及び「低入札価格調査制度に係る取扱要領の運用について」によるものとし、低入札価格調査制度による調査を行う場合、「建設交通部低入札価格調査マニュアル」（以下「低入マニュアル」という。）に準じた調査を行う。

なお、低入札調査に伴い開札後落札決定を保留する場合において、保留期間中に府の工事等契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止措置（以下「指名停止措置」という。）を受けた者の行った入札は無効とする。

8 支払条件

（1）前払金

請負代金額の 4 割以内の金額を前払いする。ただし、調査基準価格未満で契約する工事（以下「低入札工事」という。）においては、請負代金額の 2 割以内の金額を前払いする。

（2）中間前払金

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に従い、請負代金額の 2 割以内の金額を中間前払金として支払う。

（3）部分払

請負代金額が 100 万円以上 1,000 万円未満の場合は 1 回、1,000 万円以上 3,000 万円未満の場合は 2 回、3,000 万円以上の場合は 3 回を限度として部分払いする。

（4）中間前金払と部分払の選択

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に定めるところによる。

9 その他

（1）令和 3・4 年度競争入札参加資格審査申請において官公需適格組合証明書の写し及び組合員名簿を提出していない事業協同組合並びに令和 3 年度に組合員名簿を提出していない官公需適格組合は、本一般競争入札の入札参加資格確認申請をすることができない。

なお、官公需適格組合と組合員とが重複して入札参加資格確認申請をした場合にあっては、当該組合と当該組合員の双方に対して、本一般競争入札の入札参加資格確認通知を行わない。この場合に限って、辞退する者を決めるために当事者間で連絡を取ることは、京都府工事等競争入札心得第 9 条第 2 項の規定に抵触しないものとする。

（2）経常建設共同企業体の構成員として登録した建設業者（申請済みで認定通知を受けていない者も含む。）は、土木一式工事の入札へは、単独で入札参加資格確認申請をすることができない。土木一式工事以外の入札については、単独で入札参加資格確認申請をすることができる。

（3）調査基準価格を下回った入札を行った旨の連絡を 2 に定める組織から受けた者は、低入札調査に協力すること。

また、契約締結後においても検査時その他の時に、低入札調査における提出資料の適正な履行を確認する資料の提出を求めることがあるので協力すること。

（4）本工事の低入札価格調査は別紙「橋梁架設工事等における安全対策厳格化（低入札価格調査厳格化）の試行について」に記載された内容を実施する。

（5）落札者は、配置予定技術者調書に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。

また、技術者の配置については、京都府ホームページに掲載されている「建設工事と技術者の配置について」を遵守すること。

建設業法施行令（昭和 31 年政令第 273 号）に規定する、専任の主任技術者又は監理技術者を必要とする工事の場合は、技術者を専任配置すること。

ただし、低入札工事においては、監理技術者又は主任技術者に加え、3 の要件を満足する技術者（以下「補助技術者」という。）を 1 名配置すること。補助技術者は、配置予定技術者調書に記載されている技術者である必要はない。

なお、低入札工事において配置予定技術者は建設業法施行令第 27 条の第 2 項に該当する場合であっても他工事と兼任することはできず、補助技術者は現場代理人と兼任することはできない。

(6) (3) への非協力（提出した資料が受理されなかった場合を含む。）及び（4）の遵守違反が確認された場合においては、指名停止措置を行うことがある。

(7) 資本関係・人的関係等のある会社等は、本入札に同時に参加することができない。

なお、詳細は京都府ホームページに掲載されている「資本関係、人的関係等のある会社の同一入札への参加制限について」のとおりとする。

(8) 本入札において、(7) に該当する本入札に参加することのできない親子会社等の関係を有する二者以上の者が確認された場合、該当する全ての者の入札を無効とする。ただし、そのうちの一者が入札をするまでにその者を除く全ての者が入札を辞退した場合は、この限りではない。

(9) 「概略発注方式」の場合における「概略発注方式」の詳細については、特記仕様書、数量総括表及び積算参考資料を参照することとする。

また、概略発注工対象工種の数量及び内容変更の有無にかかわらず、積上げ積算により変更契約を行うものとする。

なお、当初入札時において、概略発注工の率の算出、内容及び金額に関する質問は受け付けない。

(10) 本工事は、共通仮設費及び現場管理費は、『網野町木津（俵野川橋）』、『網野町郷（岩止橋）』（以下、「対象地区」という。）毎に算出し、調整を行わず、一般管理費は、当該複数の対象地区をひとつの工事とみなして調整を行う「施工箇所が点在する工事の積算方法の試行工事」である。

(11) その他については、共通事項のとおりとする。

工事入札結果詳細情報

中止もしくは取止めの場合、「落札業者名」「落札金額」の項目はハイフン(–)で表示しています。
開札を執行していない場合、「開札執行日時」には開札予定日を表示しています。

案件情報	
案件番号	0762202155007201
調達機関(部局・事務所)	建設交通部 京都府丹後土木事務所
案件名称	国道178号 広域連携交付金(改築)工事(丹後3広域連携(改築)第178号の1の3)他1件
工事場所	京丹後市網野町木津地内他
入札方式	一般競争入札
種別	土木一式工事
工期	令和4年3月10日まで
予定価格(税込)	118,434,800 円 (入札書比較価格: 107,668,000 円)
調査基準価格(税込)	105,629,700 円 (入札書比較価格: 96,027,000 円)
紙・電子区分	電子入札
開札執行日時	令和3年06月02日 午前10時32分
落札業者名	川田建設(株)
落札金額(税込)	117,700,000 円 (入札書記載金額: 107,000,000 円)
入札執行回数	1回
低入札価格調査について	
備考	

※入札の経過情報です。

経過情報			
No.	業者名称	入札金額1回目	摘要
1	川田建設(株) 東京都 北区	107,000,000円	落札
2	(株)IHIインフラ建設 東京都 江東区	–	辞退
3	ドーピー建設工業(株) 北海道 札幌市	–	無効
4	昭和コンクリート工業(株) 岐阜県 山県市	–	無効
5	機動建設工業(株) 大阪府 大阪市	–	無効
6	オリエンタル白石(株) 東京都 三鷹区	–	無効

[入札結果一覧に戻る](#)

[トップページへ戻る](#)

